



【第318号 紙面案内】

第2面	KAE きかせて！ あなたのエピソード
第3面	会員紹介
第5面	日本マネジメント学会第81回全国研究大会関連
第6面	各部会より
第11面	事務局より

国際委員会の活動について

国際委員会委員長 鈴木 秀一（立教大学）

第79回全国大会（2019年6月7日～9日、於立教大学池袋キャンパス）では、韓国経営教育学会から会長、国際委員長、報告者の方々が大会に参加された。国際セッションでは2つの報告がなされた。Professor Yong-Seung Park (Kyung Hee University), Towards a Wisdom-Unleashing Company. (コメンテーター、細萱伸子氏。司会、鈴木秀一) および Professor Na-Young Kim (Sogang Univ.), The Impact of Underwriter's Reputation on IPO Firms Audits Fees and Audit Hours. (コメンテーター、馬場晋一氏。司会、文載皓氏) である。また日本マネジメント学会からは、税所哲朗氏が招聘されて2019年11月2日に韓国経営教育学会大会（東亜大学）で A Study of New Business Model in Japanese Offshore Development – Case of Miyazaki-Bangladesh Model – を報告した。

私は Park 先生と Kim 先生の報告を聞き、感銘を受けた。詳細は「会報」2019年8月 (No. 316) に報告したのでここでは繰り返さないが、私が司会を努めた Park 先生の報告は、山城経営学に触れながら、「知恵」wisdom の経営論を展開され、経営学だけでなく実践教育のために構想されていた。この報告は、日本発の知識創造論にある“SECI process”を「知識の正しい使用」と統合して新しい倫理的価値をもったリーダーシップ教育をめざそうという方針を示した。この方針は、日韓両国のみならず世界の新しい経営モデルとして通用するはずである。

実際、先日のダボス会議、世界経済フォーラム (WEF) のドラフトでも「持続的な価値創造」が提示されており、「統治、人間の潜在的な威厳と平等、地球の自然環境」などの人類が直面する課題に、企業は国境を越えて協力しなければ時間切れになるかもしれないと感じた。WEF が言うように、「経済・社会・技術の進歩は自然環境との調和」が重要であり、企業の今日的な役割はそういう調和のなかで人類の「繁栄」をもたらすことにある。(Cf. WEF, White paper, published 22 Jan. 2020, “Toward Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation”.) 経営者の役割は、株主のために利益を最大化することだけであるという伝統的なロジックは、今、大きな曲がり角に立っている。

◇◇ KAE きかせて！ あなたのエピソード ◇◇

今回お話を伺いましたのは、2012年より2015年まで日本マネジメント学会会長を務められました専修大学名誉教授の加藤茂夫先生です。

(1) 今なお「実・学一体」に基づいたご活躍

—現在もいろいろなお仕事をされていらっしゃるのと同じです。

加藤先生「NPO法人流通農業大学学長も行っています。スーパーマーケットに勤務している方を取締役クラスに育成することを行っています。また東都大学野球の理事会幹事としても活躍しています。もともと私が部長をしていましたが、現在は学長が部長を受け持っているの、なかなか理事会に出られません。そこで私が行くことになりました。」

—ご活躍の様子ですね。これまでも実・学一体をかかげる日本マネジメント学会らしく様々なご活躍をされてきたのと同じです。

加藤先生「30代のころから社団法人潤滑油協会の理事として活躍しています。当初、業界団体として活動していくためのビジョンづくりから始まったものです。その後、同様に製粉関係からも協力してほしいということで一般社団法人製粉振興会、また一般社団法人地質調査協会でもビジョンづくりなど、活動してきました。」

—木更津でもお仕事をされたみたいですね。

加藤先生「ちょうど木更津キャッツアイや氣志團のころです。そごうがなくなりシャッター通りになっていくなか、街をどうすればいいのかという問題から、木更津タウンマネジメント計画策定委員会委員長、木更津TMO推進協議会アドバイザーとして活動しました。あまりうまくできませんでしたが……。アクアラインやアウトレットモールができて、ずいぶん変わりました。このように日本マネジメント学会の「実・学一体」を実践しています。」



(2) 豆腐屋に生まれる

加藤先生「私は豆腐屋に生まれました。そこで実務をよくしていましたので、こういう仕事が好きです。30年以上楽しく仕事をさせていただきました。」

—豆腐屋さんに育ったということでしたか。

加藤先生「豆腐屋に生まれ男一人で跡取りということでした。北海道・札幌東高校に通っていましたが、大学は経営学部ならどこでもいいということになりました。たまたま合格したのが専修大学経営学部でした。そうしたら勉強が面白いわけです。三隅二不二先生の同期にあたる中野繁喜先生のゼミに入りました。中野先生は日本リサーチセンターでリーダーシップやモチベーションを研究された方です。とても勉強が面白かったです。しかし当時専修大学の経営学部では、経営学を受け持つ先生がいなかった。そのため明治大学の藤芳誠一先生が非常勤講師として専修大学にいらしていました。ご担当は経営管理論、経営組織論でした。私は藤芳先生の授業を一番前で受講していました。」

—どのような経緯で大学院に進まれたのでしょうか？

加藤先生「私が4年になり実家に戻ろうと考えていた時、同期が『一緒に明治大学の大学

院に行こう』と言い出しました。そこで私も合格すれば行こう程度に考えていました。面接に藤芳先生がいらしていたので、『一番前で聞いていた人じゃないか』ということ覚えて下さっていました。こうして明治大学大学院では藤芳誠一先生のゼミに入りました。マスターがそんな感じでしたが、ドクターに入るときも同様に同期が行くから受けようと思いました。そのとき、もしドクターに合格したら実家の豆腐屋を継がないと決めました。それが人生の岐路。結果、合格したので藤芳先生のもとで研究することになりました。」

(3) 教育に熱を入れる

—教歴は千葉経済大学短期大学の非常勤講師から始まります。

加藤先生「ドクターの時に藤芳先生が学部長になりました。学部長になったら非常勤講師ができなくなるほど忙しくなります。藤芳先生が非常勤講師をされていた千葉経済大学短期大学の枠があいてしまいました。そこで、『加藤君どうだ』といった調子で同大学の非常勤講師となります。その後『どっちみち研究の道に行くのであれば専任になったらどうか』と藤芳先生からの言葉もあり、翌年そのまま同短期大学の専任講師になります。たくさんの方の社会人の方が学生としてきていたもので、彼らと一緒に詩吟の部活動もしました。その後、母校の専修大学に移るわけです。なお、ここであいた千葉経済大学短期大学のポストに着任したのが小笠原英司先生でした。」

—専修大学ではどのように活動されましたか？

加藤先生「やはりゼミです。短大時代のキャリアはあります。藤芳先生もそうだったし中野先生もそうだったのですが、飲み食い大好き、麻雀大好きなのでゼミが終わったら必ず飲み会です。そんななか35歳で本を出します。1982年の『現代組織と人間行動』です。これを書いたのはよかったと思います。専修大学では若手研究者を海外派遣して育成させようという相馬学術研究員というものがあります。この選考に通れば海外に行けることになりました。海外に行こうと作業を進めていたのですが、当時の学部長の出牛正芳先生から『行く前に一冊本を書きなさい』といわれました。当時はとんでもないことを言ってきたと思いました。そこでそれまでの書いてきた学術研究をあつめて300ページ程度の書籍にしたというわけです。」

【インタビューの全文は別途機関誌でご紹介いたします】

※2019年9月2日13時30分よりロイヤルガーデンカフェたまプラーザにおいて、中村公一・小野瀬拓がインタビューを行いました。心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

◆◆会員紹介◆◆

あなたの会社もアジャイルになる!? ～ソフトウェア・AIだけの話で済まされない～

最近耳にする「アジャイル」ですが、これは一体なんでしょうか。今回は、立教大学大学院ビジネスデザイン研究科助教の平井直樹先生にお話を伺ってみます。

—ソフトウェア業界でご経験をお持ちのようですね。

「元々実務家で、ソフトウェア開発者として働きながら、立教大学大学院ビジネスデザイ

ン研究科（ビジネススクール）で博士を取得し、そのご縁から同研究科の教員（任期付き助教）へと転身しました。学術と実務のどちらかに偏りすぎないように、バランスを上手くとっていきたいと考えております。」

—どんなご研究をされているのでしょうか？

「ソフトウェア開発の技術者について研究しています。具体的には、その知識労働についての分析、組織や開発プロセス、分業構造のあり方を分析しています。」

—それでは、工学分野のご研究なのでしょうか？

「いえ、むしろ経営管理学、マネジメントや生産管理などに関連しています。ソフトウェア開発は、特に下請け構造で成り立っていることが多いのです。そのため、企業間や組織内、プロジェクトチーム内でどのように分業を行い、どのような開発手法や管理を行うべきかが大事なのです。」

—ソフトウェア開発では欧米の企業が進んでいると聞きます。日本のソフトウェア開発の仕事の進め方とかが違うのでしょうか？

「日本のソフトウェア開発の現場では、ウォーターフォールと呼ばれる計画とその遂行、管理を厳守することが中心です。これは昔ながらのソフトウェア開発手法で、現在でも続けられています。一方で、欧米ではアジャイルと呼ばれるやり方が中心です。仕様について厳密な決定をせず、開発プロセスを進める中で仕様を擦り合わせ、ある程度決まった部分だけを先に開発していく手法です。日本はなかなか導入できていません。」

—日本もどんどんアジャイルを取り入れていく必要があるわけですね。

「どちらの手法がより良いというわけではありませんが、柔軟に開発手法は選択できるべきだと考えています。ソフトウェア開発手法の違いの中、組織構成や分業構造について分析を行い、それぞれの開発手法において如何なる違いが見いだせるのか、その特性を明らかにすることで、ソフトウェア開発の環境をより良くできないかと考えております。」

—なるほど。アジャイルはソフトウェア開発だからこそそのものなのですね。

「実は最近になって、ソフトウェア開発以外の分野でアジャイルに注目が集まっています。アジャイルの本質は組織的な学習です。顧客にとってより良いものをつくるためには組織内では完結しません。顧客との共創を前提とした『反復』活動を通じた組織的な学習が必要です。成功や失敗から学び、カイゼンしていく活動です。そのためには、能動的に動ける自己組織化、そして機能横断的なチームに成長していくことが重要となります。」

—具体的にどんな企業でアジャイルが取り入れられているのでしょうか？

「たとえば、BMW や米国トヨタ自動車（TMS）といった自動車メーカーの自動車そのものの開発や、ラジオ番組の企画、新しい機械の開発、戦闘機の生産、ワインの生産など幅広い業界や部門で広く取り入れられています。アジャイルは、ますます注目を集め、実務への導入も進み、研究も進んでいくのではないかと考えられます。」

—注目の集まるAIも研究されているようですが、トレンドを教えてください。

「DX（デジタルトランスフォーメーション）がキーワードです。IT や AI といった技術を活用したサービスがどのように取り込まれているのか、どのようにビジネスや人々の生活を変えようとしているのか。ここに注目しています。直近では、北海道の過疎地で、お年寄りなど交通が不便な方が多い場所への取り組みに注目しています。どのようなサービスを提供できるのか。技術を利用して地域を活性化させようとしている自治体と企業の協働の取り組みなどに注目しています。」

—聞けば聞くほど、「うちの職場はソフトウェア開発とは関係ない！」では済まされなくなりそうですね。今後のために、この分野の入門書をご紹介いただけますか？

「Ferguson, E. S. (1992) *Engineering and the Mind's Eye*, The MIT Press. (藤原良樹・砂田久吉訳 (1995, 2009) 『技術屋 (エンジニア) の心眼』 平凡社.) です。ファーガソンはエンジニアであり、大学で教鞭を執った人物でもあります。彼は、理論化できない直観や言葉に表せられない思考といったものが重要な働きをしているといいます。技術者には、科学的思考による数式や計算といった数値解析だけでは不十分というわけです。本書は1992年に刊行されましたが、この考え方はAIが普及しつつある、科学偏重になりがちな現代においても、改めて考えるべき視点ではないかと考えられます。」

—これは参考になります。ところで、授業でもご活躍のようですね。

「普段はビジネスパーソンを相手にした夜間の授業が中心です。実務の最前線で働いている方たちは学ぶことに対して非常に貪欲です。ディスカッションは大変盛り上がります。こちらの方が勉強になることも多いです。そうした経験や最新のビジネス事例についても、学部生の授業に活用しています。」

—最後に、日本マネジメント学会について一言お願いします。

「大会、部会ともに活発で、毎回の先生方の発表を拝聴し、非常に勉強させていただいております。また、私のような研究者として駆け出しの者にも発表の機会を与えて頂き大変感謝しております。日本マネジメント学会は、研究者だけでなく、実務家も多く参加しており、こうした実・学一体の連携をより深めていくことで、新たな研究、発見も出てくるのではないかと考えております。学会がより一層発展できるよう、微力ながらも貢献していきたいと考えております。」

—ありがとうございました。

日本マネジメント学会第81回全国研究大会

〈開催校による統一論題解題〉

大会会長：櫻澤 仁
大会実行委員長：大野 和巳

統一論題：「2020年代の経営革新と事業創造」

第81回全国研究大会は令和2年6月5日～7日に、都心の交通至便の地、文京学院大学本郷キャンパス（地下鉄南北線「東大前」2番出口前）で開催を予定しており、その準備作業も本格化しつつあります。今回の大会は日本ニュービジネス協議会連合会（JNB）、東京ニュービジネス協議会（東京NBC）の後援も得て、実・学一体の基本理念をさらに強化させつつ企画立案中ではありますが、プログラムの詳細は後刻あらためてお知らせすることとし、ひとまず開催校である文京学院大学関係者による統一論題解題を提示しておきます。

〈開催校による統一論題解題〉

設立40周年記念の各種事業も成功裏に終了し、さらなる飛躍を意図した活動の展開とそのための新機軸創出が、本学会の新たな課題となっております。そこで今回の第81回全国研究大会においては、その統一論題として『2020年代の経営革新と事業創造』を設定し、今後10年間のマネジメントの方向性を理論と実証の双方から多面的に検討していくことといたしま

した。

改めて申し上げるまでもなく、世界経済が直面している環境変化の振れ幅はこれまでと比較にならないほど大きくなっており、IoT や AI 等の技術の進展、生産年齢人口の伸びの減速、GAF A に続く新興ユニコーン企業の隆盛そして中国等による世界経済秩序の揺らぎ等、それらはどれをとっても大きな構造改革を産業社会に促すものとなっています。そのような状況下で、ボストンコンサルティンググループは『BCG が読む経営の論点2020』のなかで、2020年代の企業基盤進化の方向性として、①新しい競争ロジックをマスターする、②変化に柔軟に対応する組織を構築する、③ダイナミックな全社改革を実現する、④先が見えない時代に経営手法を進化させる、⑤企業の「あるべき姿」を再定義する、という5つの指針を提示しておりますが、例えば異業種企業が組んで共通のプラットフォームをつくり、そこに様々な企業を参加させるようなトヨタ自動車・ソフトバンクグループによるモネ・テクノロジーズの設立、次世代組織として注目を集めているティール組織の議論もまた、世界のメガトレンドや企業基盤進化を強く意識したものと見なすことができます。

今回の第81回全国研究大会においては、このような環境認識・現状認識に基づき、今後10年間の企業基盤強化の方向性を経営革新と事業創造の2側面を中心に掘り下げていきたいと考えております。正直に申し上げるならば、このようなテーマ設定は今大会のホスト役である櫻澤・大野の個人的かつ長期的な研究領域と直結しているのですが、本学にお越しいただき、我々が長時間かけて仕込んだ知的手料理をぜひ賞味してほしいと願っております。

現時点では研究者のみによる「2020年代の経営革新の分析枠組の方向性を探る」、典型的なニュービジネス領域の創業経営者による「急成長企業の戦略行動から考える2020年代の経営革新と事業創造」、そして実・学一体型のメンバーによる「事業創造と事業モデル再構築の方向性を探る」という3つの統一論題セッションの設定を予定しており、また特別講演には統一論題にあわせて、我が国を代表するバイオベンチャーの雄、(株)ユーグレナの出雲充社長の登壇が内定しております。

皆さま方におかれましては、万障お繰り合わせの上、ふるって今大会にご参加くださいますようお願い申し上げます。

◇◇北海道・東北部会報告◇◇

副部長 杉田 博 (石巻専修大学)

令和元年12月21日(土)、ハーネル仙台において、北海道・東北部会が経営哲学学会東北部会と合同で開催された。参加者は12名であった。

まず経営哲学学会セッションとして、高浦康有氏(東北大学)による「法人は道徳的主体たり得るか：Corporate Moral Agency 理論にもとづく東電原発事故訴訟判決の解釈」、杜雨軒氏(東北大学大学院博士後期課程)による「CSR と消費者に関する先行研究の検討」の報告がなされた。

続いて行われた本学会セッションの第一報告は、下境芳典氏(東北大学大学院博士後期課程)による「スチュワードシップ理論による独立行政法人の考察」であった。エージェンシー理論での考察には限界があるとの理由から、カウンターモデルとしてのスチュワードシッ

プ理論から考察を試みるという内容だった。第二報告は、井上昌美氏（城西大学）による「ステークホルダーの立場からの統合報告書の有用性」であった。統合報告書を活用した投資家（個人株主）との対話が企業価値を向上させるというアンケート調査に基づく内容だった。

研究会後は仙台駅前の飲食店にて懇親会が行われ、本学会員、そして経営哲学学会員との相互交流が図られた。年末のご多忙の中、部会に参加してくださった方々に心より感謝したい。

◇◇「日本マネジメント学会 第3回関東部会」に参加して◇◇

佐藤 俊恵（法政大学大学院）

2019年（令和元年）12月7日（土）13：50より、日本マネジメント学会第3回関東部会が立正大学（品川キャンパス）において開催された。

第1報告は、平屋伸洋氏（明治大学）による「経営者能力（MA Score）測定の可能性」で、司会は山本知己氏（NTT ファイナンス株式会社）、コメンテーターは當間政義氏（和光大学）であった。本報告では、MA スコアの算出プロセスから経営者能力がM&A後のパフォーマンスに有意に影響すると分析したうえで、2社のケースサンプル抽出、そのケーススタディから、経営者能力（MA Score）の可能性を考察し、MA スコアを活用することは有意義であり、会計情報を基礎としていることから再現性を有すると説明された。

第2報告は、細萱伸子氏（上智大学）による「海外就業後のキャリア再構築：日本人女性の事例から」、司会は中村圭氏（成城大学）、コメンテーターは池田玲子氏（羽衣国際大学）であった。本報告では、女性の海外赴任からの帰国と再就職はどのように行われ、何が問題なのかという問題意識のもと、対象者に倫理的な配慮を行ったインタビューを実施、インタビューで得られた調査データをMGTAで分析した考察が中間報告として説明された。

第3報告は、塗茂克也氏（新潟経営大学）による「東南アジアにおける日系中小企業の人的資源管理—どのような日本型HRMが現地従業員に受容されるのか—」、司会は松村洋平氏（立正大学）、コメンテーターは鈴木岩行氏（和光大学）であった。本報告では、日系中小企業の東南アジア現地経営が展開するカギを人材資源管理（HRM）の視点から明らかにすることを目的に、仮説導出のための探索的質的調査後に量的調査を行い、さらにアンケート調査で追加取材を了承した企業へHRM施策の確認のための質的調査を実施、調査に基づいた考察を説明された。

関東部会へは初めて参加したが、全国大会よりも報告時間が長く、たじろぐほどの緊張感があった。会場にいる参加者一人ひとりの研究に対する真摯な姿勢が伝わってきて、そう感じたのだと思う。

今回の3氏の報告は、専門性を活かした丁寧な調査がたいへん印象的であった。丁寧な調査の実践には明確な問題意識があり、研究を尚一層深いものに行っていることが理解できた。それだけに、3氏の報告は、いずれも説得力があり、非常に質の高い報告であった。しかしながら、それぞれのコメンテーターのコメントは鋭く、角度が変われば、いくら質の高い研究報告であっても指摘箇所があることに気付かされた。報告はもちろんだが、その後の質疑も含め、部会に参加した多くの参加者にとって、たいへん有意義なものであった。

最後に、この場を借りて、本部会の準備・運営にご尽力いただいた日本マネジメント学会関東部会長の樋口弘夫氏（和光大学）、副部会長の當間政義氏（和光大学）および開催校（立

正大学) 責任者の佐藤一義氏、松村洋平氏をはじめ、諸先生方に心より感謝を申し上げ、部会参加記といたします。

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 樋口 弘夫 (和光大学)

日本マネジメント学会関東部会では、2020年度、3回の部会開催を検討しております。日程と会場等につきましては、現在調整中ですが、第1回(5月頃・於:駒澤大学)、第2回(9月頃)、第3回(12月頃)を予定しております。正式に決定し次第、改めて日本マネジメント学会の会報、ホームページおよびメールマガジン等でお知らせいたします。

つきましては、報告者の募集を行っておりますので、会員の皆様、奮ってご応募くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本マネジメント学会関東部会のご報告の応募の連絡先は、関東部会副会長・當間政義(m-toma@wako.ac.jp) 迄ご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

以上

◇◇中部部会報告◇◇

中部部会 会長 蕎麦谷 茂 (名古屋外国語大学)

日本マネジメント学会中部部会では、経営行動研究学会、経営哲学学会と3学会合同で、2019年12月7日(土)に愛知工業大学自由ヶ丘キャンパスで第60回中部部会を開催した。

第1報告は大阪国際大学の青木崇氏により、「企業における改訂コーポレートガバナンス・コードの適用状況と課題 —コーポレート・ガバナンス改革との関連で—」と題し、小野琢氏(愛知産業大学)の司会・コメンテーターで報告が行われた。2018年に東京証券取引所が行ったコーポレートガバナンスコードの改訂について、改訂の背景とその内容の具体的説明、上場会社の適用状況、コーポレートガバナンスに対する有効性などについての報告が行われた。最近の企業不正との関連で有効性について活発な質問、討議が行われた。

第2報告は長野県立大学の東俊之氏により、「伝統産業地域の組織間関係特性に関する一考察 —長野県の伝統産地を中心に—」と題して、村橋剛史氏(朝日大学)の司会・コメンテーターで報告が行われた。長野県飯山市の仏壇産産を題材に組織間関係論の先行研究をもとに、専門加工業者と仏壇店がどのような分業体制により地場産産を形成し、現在どのような変化が生じているのかについての報告が行われ、地場産産の分析方法について活発な質問、討議が行われた。

部会後、本山に移動して、懇親会を行った。部会、懇親会には東京から山本毅氏も参加し、さらに有意義な意見交換とともに3学会の会員間での交流が図られ、充実した部会となった。

部会にご参加くださった会員の方々には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。第61回は2020年6月ごろに開催を予定している。

◇◇令和元年度 第2回関西部会報告◇◇

関西部会長 佐々木 利廣（京都産業大学）

令和元年11月30日（土）午後1時30分から大阪国際大学守口キャンパスにおいて、日本マネジメント学会の令和元年度第2回関西部会が開催された。出席者は実務家招待講演者岩崎吉隆氏を含めて17名であった。

第一報告は、青木崇（大阪国際大学）「日本企業・団体のSDGs達成に向けた経営実践における方法と課題」という報告であった。青木氏は、グローバルな社会課題を解決し持続可能な社会を実現するための国際目標としてここ数年産業界でも注目されるようになってきたSDGs達成に向けて、大企業はもちろん中小企業や政府さらには業界団体が、どのような認識をもちながら、どのように経営実践をしようとしているかについて具体的ケースをもとに明らかにしようとする報告であった。報告を通じて、パナソニック、三菱電機、伊藤園などの大企業が、SDGsが設定する17の目標を経営戦略に取り込みながらビジネスチャンスと捉えようとしている半面、ユーグレナや風力発電のチャレナジーなどの例外はあるものの中小企業のSDGsへの認識は高くないのが現状であるとコメントされた。さらに日本のSDGsに対する国際評価や実現に向けた課題についても言及し、SDGsが特定部署だけの取り組みに終わるのではなく、企業全体の事業戦略と連動させることが企業のサステナビリティの実現につながるという主張をされた。時宜を得た報告内容であり、SDGsを進めている大企業の離職率やミレニウム世代の人材活用の現状はどのようになっているのか、なぜSDGsという目標が生まれてきたのか、中小企業のSDGsへの認識が低いのはどのような理由からか、など多くの質問やコメントが会場から出された。

第二報告は、大東正虎（岡山商科大学）「商業地域における歩行者の視線と記憶に関する調査－岡山市の表町商店街を事例として－」という社会シミュレーション領域からの意欲的報告であった。具体的には地下街を通行する歩行者の視線の動きに着目しながら、地下街のどの位置にある店舗が頻繁に見られ記憶されているかを考察しようとする研究であった。こうした歩行者視線の特性を明らかにする実験をもとに商店街活性化に向けた提案を行うというのが最終的目的地である。実験は、岡山市表町商店街の一地域を対象にして、2018年7月19日（木）から7月30日（月）までの期間で主婦層を中心にした一般協力者と岡山商科大学学生の参加をもとに行われた。アイカメラを装着した実験参加者は、出発時に予め統制された歩行ルートの説明を受け、最終的には出口に向かうように指示がされた。目的地の店名、過去の記憶の強さなどが歩行者の視線に大きく影響するなど非常に興味深い実験結果が会場でなされたが、まだ実験結果が未定稿であることもあり、限定付きの結果報告になった。報告後の質疑では、実験方法の確認、実験参加者の属性、表町商店街の店舗構成、さらには実験結果など非常に多くの質問が出された。新しい視点と研究方法からの報告であり、多くの部会参加者の関心を抱かせた内容であった。

第三報告は、恒例の実務家招待講演であり、10回目の今回は岩崎吉隆（特定非営利活動法

人スモールファーマーズ代表)「持続可能な農村を目指して—小さくても強いスモールファーマーを育てる—」というタイトルで講演いただいた。岩崎氏は、大学卒業後 IT 関連の経営に関わった後、農業ベンチャーの共同代表を経て、2012年にNPO 法人スモールファーマーズを設立し理事長に就任している。現在は社会人向け週末型農業学校スモールファーマーズカレッジを中心に農業教育および農業コンサルティング業務に従事している。講演では、現在の仕事に至るまでのキャリア遍歴を通じて、IT バブル時代の「待つと負ける」発想から「芽が出るまで待つ」発想の重要性を再認識したこと、社会課題の解決をビジネスの視点から考える欧米のソーシャルビジネスの考え方に出会ったこと、年収6割でも週休4日というビル・トッテンの思想に影響を受けたこと、そして『スモールイズビューティフル』(1973)の思想に感銘を受けたことなどが披露された。さらに週末農業学校の概要を説明された後、持続可能な農業に向けて環境と経済と社会の関係がどうあるべきかを説明された。すなわち、環境に関しては自然環境の回復力の範囲内での農業を考えると必然的に小規模にならざるをえないこと、経済に関しては経済性の向上を目的にするのではなく、あくまで継続のための手段として考えると複合収入の可能性を考えるべきであること、そして社会に関しては自立したものの同士のゆるやかな関係性から派生する相互扶助ことが重要であることが強調された。こうした多様で自立した個の農家がつながり群になるようなスケールアウト戦略を第一に考えていること、組織面では「積小為大」「フラクタル構造」を重視し、進化面では欧米流のゴールを決めてプロセスをコントロールする志向からコントロールを手放しながら量的拡大から質的充実への転換に向けたチャレンジを行っていることが紹介された。報告後の質疑は予定時間をオーバーするほどであり、引きこもり救済策としての農業の可能性、海外からの農産物輸入の現状へのコメント、こうしたカレッジへの大企業の進出可能性、カレッジで扱う40種類の野菜の選定理由や土壌・気候などの地域性を考慮した運営をされているか、など多くの質問が出された。岩崎氏のキャリア遍歴と確固とした思想哲学に基づいたソーシャルビジネスの試みであり、今後の展開を期待したい。

報告会終了後は、岩崎代表も加わり会場近くの中華料理屋に場所を移し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。なお令和2年度第1回関西西部会は、令和2年6月下旬から7月上旬に開催予定(場所は大阪芸術大学アベノハルカスキャンパス)である。研究報告の希望者を随時募集していますので、幹事までご相談ください。



◇◇経営理念研究部会のお知らせ◇◇

村山 元理（常磐大学）

以下の要領で経営理念研究部会を開催します。今回は「経営理念」概念のわかりにくさを野林晴彦先生にお話いただきます。皆様のご来場をお待ちしております。

テーマ：なぜ“経営理念”はわかりにくいのか？

— 経営理念という言葉と概念の歴史の変遷から —

開催日：2020年2月29日（土）14:00 受付開始

場 所：駒澤大学駒沢キャンパス本部棟5階5-2

（〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1 東急田園都市線「駒沢大学」下車）

<プログラム>

14:00 受付開始

14:30～14:35 開会挨拶 部会長 村山 元理 氏（常磐大学）

14:35～15:40 特別講演

特別「なぜ“経営理念”はわかりにくいのか？

— 経営理念という言葉と概念の歴史の変遷から —

講 師 野林 晴彦 氏（北陸学院大学短期大学部）

15:40～16:00 休憩

16:00～16:50 ディスカッション

「経営理念は普遍的なものか」 / 「経営理念は変化するものか」

16:50 閉会挨拶

17:10 懇親会

※状況次第で変更が生じる場合があります。

部会参加費：1,000円（非会員2,000円）

懇親会費：3,000円（非会員4,000円）

会報317号掲載の部会案内では日程が誤っておりました。訂正してお知らせいたします。

以上

学会事務局より

令和元年度会費の未納の方は至急お支払いをお願いします！！

令和元年度末（令和2年3月31日）まであと1ヶ月少となりました。何度も請求書を差し上げておりますが、会費未納の方がまだおられますので、未納の方は、至急会費のお支払いをお願いします。また平成30年度会費も未納の方は、2年分の会費の納入を折返しお願い

します。年度末に平成30年度及び令和元年度の2年間の会費を未納の方は、自然退会となりますので、くれぐれもご注意下さい。なお、会費の納入方法は次のいずれかです。

- ①ゆうちょ銀行への振込の場合（既にご送付の請求書に添付の払込取扱票を利用すれば、振込手数料のご負担はありません。）

口座番号：00150-7-535064

- ②みずほ銀行への振込の場合

飯田橋支店 普通預金口座 1388418

- ③他の金融機関からゆうちょ銀行への振込の場合

〇一九（ゼロイチキュウ）店 当座 0535064

会員情報の変更連絡のお願いについて

もうすぐ新しい年度が始まりますが、毎年春は転勤等の人事異動の時期に当たっております。転勤等により、自宅、勤務先、電話、メールアドレス等の会員情報の変更があれば、メールやゆうちょ銀行の払込取扱票の通信欄への記入等により、必ず事務局まで速やかにご連絡をお願いします。

会員情報の変更は、会員データの維持管理上大変重要ですが、加えて、変更のご連絡がない場合は、会報や機関誌が事務局に返却される原因ともなります。つきましては、会員の皆様のご協力をお願いします。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

学会ではタイムリーな情報を皆様にお伝えするメールマガジンを発行しています。学会にメールアドレスを登録されていない会員の方は事務局にご連絡をお願いします。また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

編集している最中に、ユーグレナのバイオジェット燃料国際規格取得のニュースがありました。ミドリムシの油で飛行機が飛ぶ世界が現実のものとなりました。そんなユーグレナ出雲 充 代表の話を知るのは、文京学院大学にて6月開催の第81回全国研究大会です。バイオジェットが飛ぶ2020年の記念に、ぜひご参加ください。

（会報委員会委員長：小野瀬 拓）

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp